

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年3月31日～2020年3月12日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. アジア（日本を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. アジアの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、アジア（日本を含みます。）の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業を投資対象銘柄とします。 ロ. 個別企業のアジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析して組入候補銘柄を選定します。 ハ. 業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・アジア・ バイイングパワー・ファンド

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2016年3月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4745>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
8 期末 (2014年 3月12日)	円 12,553	円 400	% 10.7	12,097	% 3.7	% 94.3	% —	百万円 1,696
9 期末 (2014年 9月12日)	13,409	800	13.2	13,919	15.1	97.8	—	1,750
10 期末 (2015年 3月12日)	13,973	500	7.9	15,117	8.6	96.1	—	1,634
11 期末 (2015年 9月14日)	12,303	0	△ 12.0	12,901	△ 14.7	92.8	—	1,335
12 期末 (2016年 3月14日)	11,260	0	△ 8.5	12,113	△ 6.1	95.7	—	1,112

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

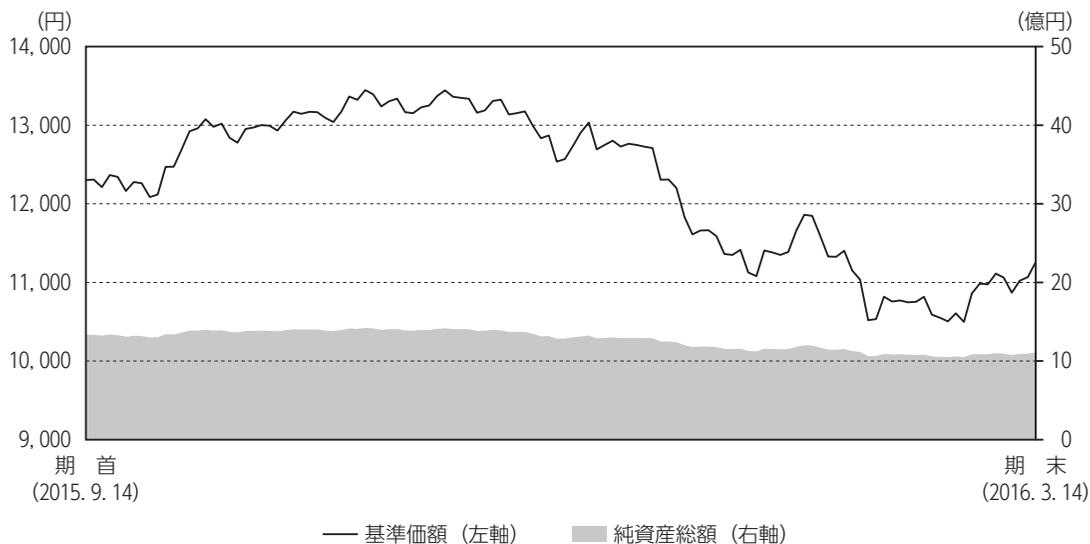
(注2) MSCI AC Asia 指数 (除く日本、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC Asia 指数 (除く日本、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：12,303円

期末：11,260円

騰落率：△8.5%

■ 基準価額の主な変動要因

アジアの株式に投資した結果、米国の金融政策をめぐる不透明感や原油価格の下落を背景にアジア主要国通貨が対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。なお株式については、新興国に対するリスク回避姿勢の強まりから中国やインドが下落した一方で、政府による景気刺激策が好感されたインドネシアが上昇するなど、市場ごとにまちまちの展開となりました。

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C Asia 指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2015年 9月14日	12,303	—	12,901	—	92.8	—
9月末	12,118	△ 1.5	12,434	△ 3.6	96.5	—
10月末	13,094	6.4	13,777	6.8	93.7	—
11月末	13,158	6.9	13,621	5.6	95.3	—
12月末	12,726	3.4	13,183	2.2	97.1	—
2016年 1月末	11,660	△ 5.2	11,888	△ 7.9	97.1	—
2月末	10,606	△ 13.8	11,396	△ 11.7	95.4	—
(期末) 2016年 3月14日	11,260	△ 8.5	12,113	△ 6.1	95.7	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○アジア株式市況**

アジア株式市況はおおむね横ばいとなりました。

アジア株式市況は、期首より、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことから世界経済の先行きへの懸念が高まり、下落基調で始まりました。2015年10月に入ると、中国政府が第13次5カ年計画の草案制定を進めていることで一段の景気支援策が期待されたことなどを受けて上昇に転じました。しかしその後は、米国の利上げや原油価格の動向をにらみながら軟調な展開が続きました。12月中旬以降は、米国の利上げ決定を機に反発する局面もあったものの、中国株式市況や原油価格のさらなる下落を背景に、2016年1月上旬にかけて再び下落に転じました。その後は、原油価格の動向や米国および中国景気の先行きなどをめぐりもみ合いの展開となりましたが、原油価格の上昇や堅調な米国経済指標が好感され、期末にかけて上昇基調となりました。

○為替相場

円に対してアジア主要通貨は下落しました。

為替相場は、2015年9月のFOMCで利上げが見送られたことから世界経済の先行きへの懸念が高まり、円高アジア通貨安が進行しました。10月上旬にかけて、堅調な米国の雇用統計を背景にアジア通貨が上昇する局面もあったものの、その後は米国の利上げ動向を見極めながら方向感のない動きとなりました。12月以降は、原油価格の下落やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和の内容に対する失望、米国の利上げ実施、2016年年初からの中国株式市況や人民元の下落などが投資家のリスク回避姿勢を強めたことにより、円高アジア通貨安が進行しました。期末にかけては、原油価格の上昇や堅調な米国経済指標を背景に、円安アジア通貨高となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、モディ政権による経済構造改革の進展などを背景に高い経済成長率が期待されるインドや、金融緩和政策や財政刺激による景気支援策強化等が株価の支援材料となると考えられる中国に注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

ポートフォリオについて

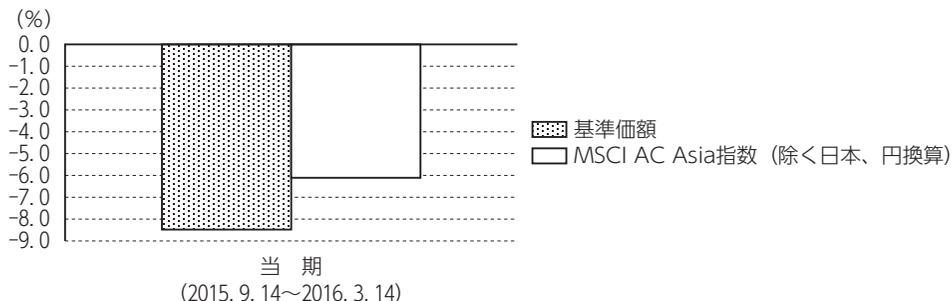
アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業を精査・選別し、62銘柄程度を組み入れました。

国別では、物価の安定や中央銀行による金融緩和を背景に内需、企業業績の回復が期待されたインドの組入比率を高位に維持し、政府のインフラ整備計画の執行加速や中央銀行による金融緩和などの景気刺激策を受け国内景気と企業業績の回復が期待されたインドネシアの組入比率を引き上げました。セクター別では、モータリゼーションが進展するアジア各国の自動車関連銘柄を中心に一般消費財・サービスの組入比率を高位としました。また、アジア経済は堅調な成長が維持されるとの見通しのもと、株式組入比率は、期を通じておおむね90%程度以上を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、アジア各国の消費者購買力の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を中心に投資しております。参考指数はアジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月15日 ～2016年3月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,791

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、アジア各国の購買力拡大からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。国別では、政府による景気刺激策や中央銀行による金融緩和、通貨の安定などを受けて消費者心理の改善が期待されるインドネシアや、金融緩和政策や財政刺激による景気支援策強化等が株価の支援材料となると考えられる中国に注目しています。今後も、個別企業の収益性や各国のインフレ動向などに注視して投資を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 15～2016. 3. 14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	110円	0. 902%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 236円です。
(投信会社)	(53)	(0. 430)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(53)	(0. 430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	97	0. 792	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(97)	(0. 792)	
有価証券取引税	36	0. 296	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(36)	(0. 296)	
その他費用	41	0. 335	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(35)	(0. 288)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(5)	(0. 044)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	284	2. 324	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国 内	千株 87.9 ()	千円 264,349 ()	千株 124.9	千円 266,306	
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 393 ()	百株 687 ()	千アメリカ・ドル 143 329	
	香港	百株 40,228 (2,970)	千香港ドル 29,873 (144)	百株 58,712	千香港ドル 42,740
	シンガポール	百株 19,559 ()	千シンガポール・ドル 1,514 ()	百株 13,801	千シンガポール・ドル 966
	台湾	百株 220 ()	千台湾ドル 4,872 ()	百株 1,280.44	千台湾ドル 11,033
	フィリピン	百株 16,873 ()	千フィリピン・ペソ 15,790 ()	百株 25,942	千フィリピン・ペソ 23,359
	インド	百株 1,350.3 ()	千インド・ルピー 107,995 ()	百株 2,062.04	千インド・ルピー 130,752

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	インドネシア	百株 119,008 ()	千インドネシア・ルピア 33,054,020 ()	百株 45,710	千インドネシア・ルピア 22,098,147
	韓国	百株 211.3 (84)	千韓国ウォン 2,275,871 ()	百株 321.35	千韓国ウォン 2,817,468
	マレーシア	百株 7,303 ()	千マレーシア・リンギット 3,097 ()	百株 2,494	千マレーシア・リンギット 918
	タイ	百株 12,092 ()	千タイ・バーツ 19,174 ()	百株 9,336	千タイ・バーツ 17,338
	ベトナム	百株 — ()	千ベトナム・ドン — ()	百株 164.07	千ベトナム・ドン 737,186

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,775,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,214,549千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額
ソニー	株 数	千株	千円	株 数	千株	千円	円
FIRST RESOURCES LTD (シンガポール)	366.1	19.7	61,954	3,144	303	85,679	282
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H (中国)	536.5	58,210	159	684.5	81,346	118	
KIA MOTORS CORP (韓国)	10.68	51,567	96	494.5	71,578	144	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (ケイマン諸島)	900	51,112	4,785	30.7	62,898	2,048	
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	20.3	51,100	56	48.5	49,949	1,029	
JD.COM INC-ADR (ケイマン諸島)	15.1	45,652	2,248	900	49,579	55	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS (ケイマン諸島)	730	43,747	2,897	7.43	48,115	6,475	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	5.5	43,478	59	0.91	47,385	52,072	
マツダ	17.2	42,534	7,733	77	44,441	577	
		39,646	2,305	268	41,042	153	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,844	49	2.7	1,931	13	0.7
為替予約	733	—	—	862	—	—
コール・ローン	1,963	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,026千円
うち利害関係人への支払額 (B)	88千円
(B) / (A)	0.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) 外国株式

銘 柄	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等	
			期 末			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)						
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	16	—	—	—	情報技術	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	—	153	193	22,060	一般消費財・サービス	
JD.COM INC-ADR	—	113	314	35,816	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	16	266	508	57,876	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	2 銘柄	<5.2%>		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	1,160	1,920	936	13,754	一般消費財・サービス	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	670	1,809	26,556	一般消費財・サービス	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	—	1,190	672	9,870	生活必需品	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	1,960	2,880	2,701	39,657	一般消費財・サービス	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	4,830	—	—	—	一般消費財・サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	42	622	9,131	情報技術	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	1,180	—	—	—	一般消費財・サービス	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	265	92	1,361	一般消費財・サービス	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	470	45	281	4,135	生活必需品	
BYD CO LTD-H	415	615	2,558	37,557	一般消費財・サービス	
PEAK SPORT PRODUCTS LTD	7,480	—	—	—	一般消費財・サービス	
MAN WAH HOLDINGS LTD	1,068	792	715	10,498	一般消費財・サービス	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,920	—	—	—	一般消費財・サービス	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	555	85	250	3,674	一般消費財・サービス	

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	株 数	当 期 末		
		株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
食料品 (48.1%)				
味の素	—	4	11,184	
日本たばこ産業	—	3.5	16,047	
電気機器 (39.6%)				
ソニー	—	8	22,388	
アルプス電気	2.6	—	—	
輸送用機器 (—)				
マツダ	13.5	—	—	
富士重工業	3.1	—	—	
その他製品 (—)				
ピジョン	4.6	—	—	
小売業 (12.3%)				
良品計画	—	0.3	6,963	
ラオックス	29	—	—	
合 計	株 数、金 額	52.8	15.8	56,582
	銘柄数 < 比率 >	5 銘柄	4 銘柄	<5.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘柄	柄	期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		610	—	—	—	一般消費財・サービス
CHINA MENGNIU DAIRY CO		590	—	—	—	生活必需品
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		1,190	2,090	1,444	21,200	一般消費財・サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		2,680	—	—	—	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	26,108	10,594	12,084	177,397	
	銘柄数 < 比率 >	14 銘柄	11 銘柄		< 15.9% >	
		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
(シンガポール)						
SHENG SIONG GROUP LTD		373	1,365	116	9,675	生活必需品
INNOVALUES LTD		3,734	—	—	—	一般消費財・サービス
JUMBO GROUP LTD		—	6,230	283	23,499	一般消費財・サービス
FIRST RESOURCES LTD		—	2,270	443	36,789	生活必需品
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額	4,107	9,865	843	69,964	
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄	3 銘柄		< 6.3% >	
		百株	百株	千台湾ドル	千円	
(台湾)						
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO		1,065.2	—	—	—	生活必需品
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		75.24	—	—	—	一般消費財・サービス
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		470	470	5,828	20,223	一般消費財・サービス
GOURMET MASTER CO LTD		—	220	4,840	16,794	一般消費財・サービス
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD		240	100	4,575	15,875	一般消費財・サービス
台湾ドル通貨計	株数、金額	1,850.44	790	15,243	52,893	
	銘柄数 < 比率 >	4 銘柄	3 銘柄		< 4.8% >	
		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
(フィリピン)						
RFM CORPORATION		11,740	—	—	—	生活必需品
JOLLIBEE FOODS CORP		169	61	1,403	3,423	一般消費財・サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP		368	—	—	—	生活必需品
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC		—	2,967	4,747	11,583	資本財・サービス
PUREGOLD PRICE CLUB INC		—	180	665	1,622	生活必需品
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		60.2	60.2	421	1,028	生活必需品
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額	12,337.2	3,268.2	7,236	17,657	
	銘柄数 < 比率 >	4 銘柄	4 銘柄		< 1.6% >	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)						
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		72	52.7	19,189	32,813	一般消費財・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		146.8	150.4	12,808	21,901	生活必需品
BAJAJ AUTO LTD		—	52.3	12,164	20,801	一般消費財・サービス
MARICO LTD		341	—	—	—	生活必需品
BHARAT FORGE LTD		11	—	—	—	一般消費財・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		—	124.2	16,150	27,618	生活必需品
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		173	—	—	—	一般消費財・サービス
EMAMI LTD		141	—	—	—	生活必需品
COX AND KINGS LTD		201.17	—	—	—	一般消費財・サービス
BAJAJ CORP LTD		188.37	—	—	—	生活必需品
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		151.59	32.59	521	891	一般消費財・サービス
TATA MOTORS LTD		359.06	852.06	30,184	51,615	一般消費財・サービス
ITC LTD		684	605	19,438	33,240	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		277	165	20,138	34,436	一般消費財・サービス
インド・ルピー通貨計	株数、金額	2,745.99	2,034.25	130,595	223,318	
	銘柄数 < 比率 >	12 銘柄	8 銘柄		< 20.1% >	

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
UNILEVER INDONESIA TBK PT	513	443	1,904,900	16,763	生活必需品	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	7,228	9,137	6,441,585	56,685	一般消費財・サービス	
GUIDANG GARAM TBK PT	—	197	1,280,500	11,268	生活必需品	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	—	12,145	947,310	8,336	生活必需品	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	—	1,226	894,980	7,875	生活必需品	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	22,343	1,653,382	14,549	一般消費財・サービス	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	—	1,571	2,419,340	21,290	生活必需品	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	—	440	750,200	6,601	生活必需品	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	2,964	1,452,360	12,780	一般消費財・サービス	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	2,405	—	—	—	一般消費財・サービス	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	—	13,419	1,657,246	14,583	生活必需品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	6,440	1,867,600	16,434	一般消費財・サービス	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	—	13,119	964,246	8,485	一般消費財・サービス	
NIPRESS PT	20,308	20,308	873,244	7,684	一般消費財・サービス	
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額	30,454	103,752	23,106,894	203,340	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	13銘柄		<18.3%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
KIA MOTORS CORP	46.6	71.5	342,485	32,844	一般消費財・サービス	
HYUNDAI MOTOR CO	8.5	—	—	—	一般消費財・サービス	
HOTEL SHILLA CO LTD	12.6	—	—	—	一般消費財・サービス	
HANSSEM CO LTD	3.3	—	—	—	一般消費財・サービス	
CROWN CONFECTIONERY CO LTD	4.2	—	—	—	生活必需品	
LOEN ENTERTAINMENT INC	—	7.7	68,145	6,535	一般消費財・サービス	
KOREA KOLMAR CO LTD	21.34	—	—	—	生活必需品	
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	2.71	—	—	—	一般消費財・サービス	
COSMAX INC	6.5	—	—	—	生活必需品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1.85	2.35	197,400	18,930	生活必需品	
韓国ウォン通貨計	株数、金額	107.6	81.55	608,030	58,310	
	銘柄数 < 比率 >	9銘柄	3銘柄		<5.2%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	—	306	739	20,576	生活必需品	
IOI CORP BHD	—	1,463	725	20,180	生活必需品	
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	—	920	266	7,419	一般消費財・サービス	
BERJAYA AUTO BHD	—	2,120	464	12,911	一般消費財・サービス	
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額	—	4,809	2,196	61,088	
	銘柄数 < 比率 >	—	4銘柄		<5.5%>	
(タイ)	百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	—	980	3,552	11,545	一般消費財・サービス	
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN	220	255	1,032	3,356	一般消費財・サービス	
TIPCO FOODS PCL-NVDR	1,437	—	—	—	その他	
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR	540	870	3,915	12,723	一般消費財・サービス	
CP ALL PCL-FOREIGN	2,485	1,125	5,175	16,818	生活必需品	
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	311	311	450	1,465	一般消費財・サービス	
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	—	4,208	5,007	16,274	生活必需品	
タイ・バーツ通貨計	株数、金額	4,993	7,749	19,133	62,184	
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	6銘柄		<5.6%>	

銘柄	柄	期首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
(ベトナム) DANANG RUBBER JSC MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		164.07 595	— 595	— 4,730,250	— 24,124	一般消費財・サービス 一般消費財・サービス
ベトナム・ドン通貨計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	759.07 2 銘柄	595 1 銘柄	4,730,250	24,124 <2.2%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	83,478.3 57 銘柄	143,804 58 銘柄	—	1,008,154 <90.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,064,737	90.2
コール・ローン等、その他	116,287	9.8
投資信託財産総額	1,181,024	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.89円、1香港ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=82.90円、1台湾ドル=3.47円、1フィリピン・ペソ=2.44円、1インド・ルピー=1.71円、100インドネシア・ルピア=0.88円、100韓国ウォン=9.59円、1マレーシア・リングギット=27.81円、1タイ・バーツ=3.25円、100ベトナム・ドン=0.51円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,030,901千円)の投資信託財産総額(1,181,024千円)に対する比率は、87.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,226,906,150円
コール・ローン等	79,403,820
株式(評価額)	1,064,737,389
未収入金	80,902,701
未収配当金	1,862,240
(B) 負債	114,105,334
未払金	101,393,441
未払解約金	1,212,310
未払信託報酬	11,465,559
その他未払費用	34,024
(C) 純資産総額(A-B)	1,112,800,816
元本	988,270,866
次期繰越損益金	124,529,950
(D) 受益権総口数	988,270,866口
1万口当り基準価額(C/D)	11,260円

*期首における元本額は1,085,760,560円、当期中における追加設定元本額は587,104円、同解約元本額は98,076,798円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,260円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月15日 至2016年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,598,401円
受取配当金	7,469,149
受取利息	9,877
その他収益金	119,375
(B) 有価証券売買損益	△ 94,922,773
売買益	133,172,395
売買損	△ 228,095,168
(C) 信託報酬等	△ 15,706,120
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 103,030,492
(E) 前期繰越損益金	189,561,428
(F) 追加信託差損益金	37,999,014
(配当等相当額)	(20,170,471)
(売買損益相当額)	(17,828,543)
(G) 合計 (D + E + F)	124,529,950
次期繰越損益金 (G)	124,529,950
追加信託差損益金	37,999,014
(配当等相当額)	(20,170,471)
(売買損益相当額)	(17,828,543)
分配準備積立金	354,500,978
繰越損益金	△ 267,970,042

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	20,170,471
(d) 分配準備積立金	354,500,978
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	374,671,449
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	374,671,449
(h) 受益権総口数	988,270,866口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。